

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年8月24日

【事業年度】 第51期（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

【会社名】 株式会社 アサツォー ディ・ケイ

【英訳名】 ASATSU-DK INC.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 長 沼 孝一郎

【本店の所在の場所】 東京都中央区築地一丁目13番1号

【電話番号】 03（3547）2654

【事務連絡者氏名】 経理局長 阿 部 清 彦

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区築地一丁目13番1号

【電話番号】 03（3547）2654

【事務連絡者氏名】 経理局長 阿 部 清 彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成18年3月31日に提出いたしました第51期（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に誤りがありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

## 2 【訂正事項】

### 第一部 企業情報

#### 第1 企業の概況

##### 1 主要な経営指標等の推移

###### (1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

#### 第5 経理の状況

##### 1 連結財務諸表

###### (1) 連結財務諸表

注記事項（1株当たり情報）

## 3 【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_\_\_を付して表示しております。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

(訂正前)

回次		第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月		平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月
売上高	(百万円)	402,647	373,899	395,149	413,898	424,705
経常利益	(百万円)	6,467	5,190	8,049	10,257	10,482
当期純利益又は 当期純損失(△)	(百万円)	△708	△3,637	3,621	5,181	5,946
純資産額	(百万円)	127,646	111,521	119,572	123,894	134,751
総資産額	(百万円)	234,987	209,227	226,911	238,900	246,867
1株当たり純資産額	(円)	2,520.02	2,246.56	2,416.67	2,554.78	2,809.30
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△)	(円)	△13.76	△72.26	70.53	103.25	122.11
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	54.3	53.3	52.7	51.9	54.6
自己資本利益率	(%)	—	—	3.1	4.3	4.6
株価収益率	(倍)	—	—	39.1	27.9	30.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,178	4,181	11,513	7,301	189
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△1,837	△4,020	3,867	△3,764	△5,202
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△4,682	△2,827	△1,964	△3,956	△3,128
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	19,587	16,635	30,125	29,778	21,938
従業員数	(名)	2,876	2,740	2,757	2,784	2,851

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、さらに、第47期及び第48期は当期純損失も計上されているため記載しておりません。

3 第47期及び第48期は当期純損失が計上されているため自己資本利益率及び株価収益率は記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

5 第49期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(訂正後)

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月
売上高 (百万円)	402,647	373,899	395,149	413,898	424,705
経常利益 (百万円)	6,467	5,190	8,049	10,257	10,482
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	△708	△3,637	3,621	5,181	5,946
純資産額 (百万円)	127,646	111,521	119,572	123,894	134,751
総資産額 (百万円)	234,987	209,227	226,911	238,900	246,867
1株当たり純資産額 (円)	2,520.02	2,246.56	2,416.67	2,554.78	2,809.30
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	△13.76	△72.26	70.53	103.25	122.11
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	<u>70.50</u>	<u>103.19</u>	<u>122.04</u>
自己資本比率 (%)	54.3	53.3	52.7	51.9	54.6
自己資本利益率 (%)	—	—	3.1	4.3	4.6
株価収益率 (倍)	—	—	39.1	27.9	30.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,178	4,181	11,513	7,301	189
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,837	△4,020	3,867	△3,764	△5,202
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△4,682	△2,827	△1,964	△3,956	△3,128
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	19,587	16,635	30,125	29,778	21,938
従業員数 (名)	2,876	2,740	2,757	2,784	2,851

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第47期および第48期は潜在株式が存在しないため、さらに、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。
- 3 第47期及び第48期は当期純損失が計上されているため自己資本利益率及び株価収益率は記載しておりません。
- 4 従業員数は、就業人員数を表示しております。
- 5 第49期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 【連結財務諸表】

#### (1) 【連結財務諸表】

注記事項

(1株当たり情報)

(訂正前)

前連結会計年度		当連結会計年度	
1株当たり純資産額	2,554円78銭	1株当たり純資産額	2,809円30銭
1株当たり当期純利益	103円25銭	1株当たり当期純利益	122円11銭
<u>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</u> <u>(1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎)</u>		<u>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</u> <u>(1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎)</u>	
①連結損益計算書上の当期純利益	5,181百万円	①連結損益計算書上の当期純利益	5,946百万円
②普通株主に帰属しない金額 (役員賞与)	92百万円	②普通株主に帰属しない金額 (役員賞与)	38百万円
③普通株式に係る当期純利益	5,088百万円	③普通株式に係る当期純利益	5,908百万円
④普通株式の期中平均株式数	49,285,820株	④普通株式の期中平均株式数	48,391,630株

(訂正後)

前連結会計年度		当連結会計年度	
1株当たり純資産額	2,554円78銭	1株当たり純資産額	2,809円30銭
1株当たり当期純利益	103円25銭	1株当たり当期純利益	122円11銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	103円19銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	122円04銭
削除		削除	
(1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎)		(1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎)	
①連結損益計算書上の当期純利益	5,181百万円	①連結損益計算書上の当期純利益	5,946百万円
②普通株主に帰属しない金額 (役員賞与)	92百万円	②普通株主に帰属しない金額 (役員賞与)	38百万円
③普通株式に係る当期純利益	5,088百万円	③普通株式に係る当期純利益	5,908百万円
④普通株式の期中平均株式数	49,285,820株	④普通株式の期中平均株式数	48,391,630株
⑤潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額 (関連会社の発行する潜在株式の影響による持分法投資損益)	△2百万円	⑤潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額 (関連会社の発行する潜在株式の影響による持分法投資損益)	△3百万円
⑥普通株式増加数	一株	⑥普通株式増加数	一株
希薄化効果を有していないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 持分法適用会社 デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム(株)のストックオプション 平成16年2月26日 定時株主総会 ストックオプション 普通株式 2,000株 (新株予約権 2,000個)		希薄化効果を有していないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 該当事項はありません。	